

平成 29 年度当初予算に向けた検討の論点（案）

平成 28 年 10 月 18 日

地方創生と地域の活性化

中山間地振興、まちなか振興、小さな拠点形成、生涯活躍のまち（CCRC）、リノベーション（シェアハウス・ゲストハウス）、若者の県内就職、ワーキングホリデー、インターンシップ充実、アートピアとっとり、工芸・アート村、障がい者芸術文化、東京オリ・パラに向けた文化プログラム、障がい者スポーツ拠点化 など

産業振興・雇用の安定

農林水産業の活力増進、輸出促進、食のみやこ鳥取ブランド展開、和牛全共、GI登録産品拡大、カワウ等鳥獣対策、第4次産業革命の推進（IoT・AI等活用）、中小企業の生産性向上、海外展開強化、経済再生成長戦略見直し、観光ビジネスの振興、地方版ハローワーク、働き方改革、女性活躍、ワークライフバランス、障がい者の工賃向上と雇用促進、担い手・高度産業人材の育成・確保、政府機関移転（高度技能開発拠点形成、鳥取ナシ育種研究サイト開設） など

観光・交流

北東アジア地方政府サミット鳥取開催、平昌五輪を契機とした交流拡大、クルーズ船 50 回寄港、瑞風や若桜鉄道を活用した鉄道の旅、サイクルツーリズム（瀬戸内と山陰との連携）、新たな空のステージ、FIT対応、おもてなし、空の駅推進、ハード・ソフトの受入れ環境整備、広域観光周遊ルート、国立公園満喫プロジェクト・大山開山 1300 年、世界再認定に向けた山陰海岸ジオパーク取組推進 など

子育て・人財

多様な保育のあり方支援、結婚支援の強化、高等学校の魅力化、グローバル人材の育成、英語教育、キャリア教育、個に応じた教育の充実、特別支援教育、いじめ・不登校対策、貧困の連鎖を断ち切る学び支援、東京オリ・パラに向けたトップアスリート育成 など

暮らしの安心

パリ協定発効後の県民挙げた環境実践推進、次世代エネルギー、災害に強い地域づくり、支え愛交通安全条例、障がい者が暮らしやすい地域づくり基本条例（仮称）、手話の普及、小児在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築、保育士・介護職員の確保、健康づくり推進、健康寿命延伸、低所得者対策 など

パートナー県政

市町村連携・広域連携、民間ノウハウ導入、トットリズム県民運動の深化 など